

六十年の歩み

一般社団法人 日本消防ホース工業会

—— 日本消防ホース工業会「六十年の歩み」 ——

目 次

ご挨拶	一般社団法人 日本消防ホース工業会	会 長	白岩 強 1
祝辞	総務省消防庁	長 官	前田 一浩 2
	全国消防長会	会 長	吉田 義実 3
	公益財団法人 日本消防協会	会 長	秋本 敏文 4
	日本消防検定協会	理事長	市橋 保彦 5
	一般財団法人 日本消防設備安全センター	理事長	北崎 秀一 6
	一般社団法人 全国消防機器協会	会 長	金森 賢治 7
沿革			 8 ~ 10
消防ホースの歴史			 12 ~ 17
消防年表 (平成 25 年度から令和 4 年度)			 18 ~ 21
業務報告 (平成 25 年度から令和 4 年度)			 22 ~ 26
年度別検定本数			 27
叙位・叙勲・褒章・表彰受賞者名簿			 28 ~ 31
編集後記			 32



一般社団法人
日本消防ホース工業会

会長 白岩 強

一般社団法人日本消防ホース工業会は、消防制度の調査研究及び消防用ホースの性能向上のための研究・開発を目的として、昭和38年4月10日に設立され、本年・令和5年をもって60周年を迎えることになりました。

当工業会が設立された昭和38年は、消防の用に供する機械器具等の検定が法制化されわが国の検定制度が確立された年でありました。このとき消防用ホースも検定対象器具として指定され、消防用ホースメーカー各社は、消防用器具の生産に携わる責任を一層痛感するとともに消防行政の推進に寄与することを重要な責務と自覚し、今日に至っております。

当工業会が生産する消防用ホースは、火災の現場で消防隊や消防団の消火活動に使用されるホースと、建物施設等に設置されている消火栓に使用されるホースに大別されますが、当工業会はそれぞれの分野において時代の要請に応えるため、操作性に優れた軽量化ホース、一人操作消火栓用の保形ホース、新素材を用いた耐熱性の高いホースなど新しい性能を持つホースの開発・普及を鋭意すすめて参りました。2011年3月の東日本大震災時には、従来から普及に努めていた遠距離大量送水用大口径ホースが、消防隊の消火活動において貢献いたしました。

また、消防用ホースをより安全にご使用いただくための周知活動として、第4版「消防用ホースの使用にあたって」の冊子配布や消防用ホース本体への文言印刷を実施して参りました。

一方、消火栓用ホースにつきましては、「保形ホースの交換要領」を全国の消防本部、施工業者、点検業者及び防火対象物関係者の皆様への周知を図りました。これら周知活動につきましては、総務省消防庁をはじめ日本消防検定協会、一般財団法人日本消防設備安全センター等各位のご指導、ご協力によるものであり、本年、60周年を迎えることができましたのも、当工業会に対する各位のご支援の賜物と、ここに深く感謝申し上げる次第であります。

平成25年4月1日から消防法の一部が改正、施行されました。消防用ホースにつきましては、平成26年4月から自主表示対象機械器具等の対象となり、新たな一歩が始まっています。近い将来においては、東海・東南海・南海地震等の大地震の発生が想定されています。国民の安全、安心、財産を守るという消防の崇高な使命達成のため、当工業会の役割も大きいものと考えております。

今後も社会環境の変化により益々複雑・多様化する火災や災害に対し、消防行政の指針に従い有効適切な消防用ホースの開発・普及に努力いたします。火災・災害による被害の防止・軽減に役立つことを一般社団法人日本消防ホース工業会・会員一同念願いたしており、その社会的役割の重要性を肝に銘じて努めて参る所存でございます。何卒、引き続きまして消防関係機関並びに消防機器業界各位のご指導とご支援をお願い申し上げます。併せまして消防関係機関並びに消防機器業界各位の今後のご発展とご健勝を祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

祝 辞

「六十年の歩みによせて」



消防庁

長官 前田 一浩

一般社団法人日本消防ホース工業会が設立 60 周年を迎えられたこと、心からお祝い申し上げます。

昭和 38 年の設立以来、消防用ホースの技術向上に関する調査研究や消防ホースの品質の確保とその向上に御尽力いただき、消防関係業界の発展に大きく貢献されておられますことに深く敬意を表しますとともに、日頃から消防行政に多大なる御協力、御貢献をいただいていることに厚く感謝申し上げます。

消防用ホースは、最も基本的な消防用機械器具等の一つとして、消防活動、消防用設備等に幅広く用いられており、重要な役割を果たしております。貴工業会におかれましては、消防用ホースの高性能化や軽量化などの研究・開発を進め、より優れた製品の供給に努められているところであり、改めて敬意を表します。

さて、本年は、戦後我が国の消防が市町村消防として発足して以来、75 周年に当たります。この間、市町村消防の装備や消防用設備等については、貴工業会をはじめとする関係者の努力の積み重ねによりその充実強化が図られ、火災の予防・消火、救急・救助、地震・風水害等への対応など、広範囲にわたり国民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしてきたところです。

この 10 年を振り返りますと、糸魚川大規模火災（2016 年）、埼玉県三芳町倉庫火災（2017 年）、京都アニメーション火災（2019 年）、首里城火災（2019 年）、大阪市北区ビル火災（2021 年）、新潟県村上市工場火災（2022 年）等の大きな火災が発生しました。また、南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震の切迫性が指摘され、建物の防火・防災の安全対策を確保することはもちろん、緊急消防援助隊や消防団が使用する車両や資機材の整備等の重要性が増しており、貴工業会の役割についても一層重要になるものと考えます。

今後とも、国民の生命、身体、財産を守る消防機関装備の担い手として、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、設立 60 周年を契機として、貴工業会がさらに事業を推進され、社会に多大な貢献をされることを希望いたしますとともに、貴工業会並びに会員の皆様のご発展をお祈り申し上げます。

祝 辞

「六十年の歩みによせて」



全国消防長会

会長 吉田 義実

一般社団法人日本消防ホース工業会が、設立60周年を迎えるにあたり、全国の消防長を代表いたしまして心からお祝いを申し上げます。

貴工業会におかれましては、昭和38年4月に設立されて以来、長年にわたり消防制度の調査研究及び消防用ホースの高性能化などの開発に努められ、火災による被害の軽減と消防行政の円滑な推進に多大なご貢献をいただいておりますことに、深く敬意を表しますとともに感謝を申し上げます。

さて、我が国の消防は、長い歴史と伝統に培われ、幾多の先人の努力と貴工業会をはじめとした関係各位のご支援・ご協力により、地域社会に密着した防災機関として着実な発展を遂げ、国内はもとより、海外においても厚い信頼と高い評価を得るに至っております。

しかしながら、地域住民の安全を脅かす火災をはじめとした災害は後を絶たず、近年は、建築物の大規模化、高層・深層化並びに用途や管理形態の多様化が進むなかで、消防活動の困難性が高まっていることも事実であります。

このような状況において、災害現場の最前線で活動する消防機関といたしましては、消防用ホースをはじめとする各種装備・資器材の一層の充実と性能の向上は必要不可欠であり、貴工業会に寄せる期待は非常に大きく、全国消防長会といたしましても、今後とも更なる連携を図ってまいりたいと考えております。

貴工業会におかれましては、設立60周年を一つの契機とされ、地域住民が安心して暮らせる安全な社会の実現に向け、引き続きご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、一般社団法人日本消防ホース工業会の益々のご発展を祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

祝 辞

「六十年の歩みによせて」



公益財団法人 日本消防協会

会長 秋本 敏文

設立 60 周年、まことにめでとうございます。およろこび申しあげますとともに、この間、業界のご発展、消防活動の充実強化にご貢献頂きましたことに深く感謝申しあげます。

ふり返れば、この 60 年、社会経済も地域社会も大きく変化し、直前の伊勢湾台風などの被害が残るなか、阪神淡路大震災などさまざまな災害を経験しました。私は、平成 7 年 6 月、阪神淡路大震災の直後に消防庁長官に就任し、大規模な災害に対応する全国的な応援体制の整備に係りましたが、同時に、発災直後からの被災地の細かい対応、消防機関側の多様な対応が必要だと痛感しました。その頃いろいろなことをいたしましたが、いろいろな業界の新たな技術関係の進展を消防としてもできる限り活用しなければならないと思い、当時の消防庁の皆さんにご苦勞をして頂いて、消防関係技術の将来予測ということもいたしました。広く各界の方々にご意見を頂くという、無茶だと思われるような方法でしたが、消防の将来のためには、このようなことも必要と思って実行しました。

今、日本だけでなく、世界中、災害の様相が変化しています。さまざまな火災などの災害があり、防火、防災の重要性は益々大きくなっていますが、これまでにない大雨による洪水、土石流などがあります。大がかりな、レベルの高い、しかも多様な災害に対応できる装備が求められ、また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨に沿った巾広い方々の総参加総活躍による地域密着型のいろいろな場面での対応がますます重要になっています。

消防ホースは、基本中の基本の装備でありまして、いろいろな場面での関りがあるでしょうから、ホース工業会はもとよりであります。消防機器メーカーの方々には、これまでのご経験の蓄積、新たな技術研究など、豊富なお知恵お力を頂きまして、我が国消防の一層の発展、国民の皆様の安全向上のため、これからも存分のご活躍を頂きますようお願い申し上げます。

今、日本消防協会では新たな日本消防会館の建設を進めておりますが、新会館 1 階には、日本消防防災情報センターを設け、新たな消防機器開発の動向を含め、巾広い情報開示を行い、消防関係者はもとより、一般の皆様にもご覧いただくようにしようと思っております。災害現場のみでなく、あらゆる場面で、オール消防関係者の一致した協力が進みますよう、この新しい会館を活用してまいりたいと考えております。

設立 60 周年、重ねておよろこび申しあげますとともに、益々のご発展、消防発展へのご活躍をお祈り申しあげて、お祝いの言葉とさせていただきます。

祝 辞

「六十年の歩みによせて」



日本消防検定協会

理事長 市橋 保彦

一般社団法人 日本消防ホース工業会が設立60周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。

貴工業会は、消防制度の調査研究及び消防用ホースの軽量化や高性能化などの研究・開発を目的として昭和38年4月に設立されました。以来、60年の長きにわたり、新素材を取り入れた消防用ホースの軽量化、一人で操作可能な易操作性1号消火栓等に用いる保形ホースの開発、大量送水用ホースや大容量泡放水砲用ホースの開発などに積極的に取り組まれ、安全、安心で優れた消防用ホース等の普及を通じ、火災による被害の軽減と我が国の消防力の強化、発展に重要な役割を果たしてこられました。これまでの貴工業会をはじめ会員各社の皆様のご尽力、ご貢献に対し、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます次第であります。

さて、近年の火災の状況を顧みますと、出火件数や火災による死者数はおおむね減少傾向となっておりますが、糸魚川市での大規模な市街地火災や重要な物流拠点である大規模倉庫での火災、ガソリンを使用した放火火災など、社会的影響の大きな様々な火災が発生しております。また自然災害についても、熊本地震や北海道胆振東部地震、平成30年7月豪雨災害や令和元年東日本台風災害など、大規模な災害が毎年のように発生しております。このような中、国民の生命、身体、財産を守る消防に対する期待はますます大きなものになっております。

貴工業会におかれましては、今後とも、時代の変化を踏まえ、新しい技術を積極的に取り入れ、社会の要請に応えた優れた製品を世に送り出すことなどを通じ、国民の生命、身体、財産の安全確保に一層ご尽力いただくことを期待しております。

私ども、日本消防検定協会といたしましても、職員の能力向上に努め、高い品質水準の試験・検査を行えるよう、より一層努力してまいりたいと考えています。

結びに、貴工業会と会員の皆様方の今後のますますのご発展、ご繁栄を心からお祈り申し上げます。お祝いの言葉とさせていただきます。

祝 辞

「六十年の歩みによせて」



一般財団法人
日本消防設備安全センター
理事長 **北崎 秀一**

一般社団法人日本消防ホース工業会が設立60周年を迎えられるにあたり、心からお祝い申し上げます。

貴工業会は、消防に係る調査研究などを通じて、火災損害の防止と被害の軽減に寄与することを目的に、昭和38年に設立されて以来、60年の長きにわたり消防用ホースの技術向上や防火思想普及のための広報活動など各種事業を積極的に展開され、地域住民の安心・安全の確保など公共の福祉の増進に大きく貢献してこられました。これらは、歴代の会長をはじめ役員、会員企業の皆様方のご尽力の賜物であり、ここに改めて敬意を表する次第であります。

さて、防火対象物の大規模化、高層化、多様化が進むなか、消防活動用ホース及び消火設備用ホースに関する技術研究開発は、以前にも増して重要なものとなっております。貴工業会においては、消防用ホースの経年劣化対策や品質向上に関する諸課題に積極的に取り組まれており、その課題解決に向けて大きく貢献されているところであります。

消防用機械器具等の検定制度の見直しにより、平成26年4月より消防用ホースも自主表示制度へ移行されました。これに伴い、これまで以上に主体的な製品の品質・安全性の確保への取り組みが求められているところですが、貴工業会は、研修会の開催等、制度の推進に大きく尽力されていると伺っております。

私ども日本消防設備安全センターといたしましても、貴工業会との連携をさらに深めつつ、国民一人ひとりが安全で安心して生活できる社会の構築を目指して努力して参る所存でありますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴工業会及び会員企業の皆様方が、設立60周年を契機として、ますます発展され、社会の安心・安全に一層の貢献をされますことをご祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

祝 辞

「六十年の歩みによせて」



一般社団法人 全国消防機器協会

会長 金森 賢治

一般社団法人日本消防ホース工業会の創立60周年を迎えるにあたり、消防機器業界を代表いたしまして、心よりお祝いを申し上げます。

我が国の消防は、昭和23年に自治体消防として発足し、本年で75年を迎えようとしております。この間におきまして、幾多の建物火災、危険物施設等の事故、地震をはじめとする自然災害による被害等を教訓に、官民挙げてのたゆまぬ努力の結果、消防防災力の向上と防火安全対策の充実強化が図られ、安全で安心な社会が構築されてきています。

貴工業会におかれましては、消防用機械器具等の検定制度が任意制度から強制制度に移行した昭和38年に任意の団体として設立され、さらに、平成23年4月に関係の皆様の悲願でありました任意団体から、より公益性が明確となる「一般社団法人日本消防ホース工業会」として発足され、社会的重要性が増しているところです。

また、消防機器等であります消防用ホースは、消防機関の消火活動や屋内外消火栓等として建物火災における初期消火活動に幅広く使用されており、消防隊員を始め消火活動を行う皆様が安全で安心して使用できるために、適正な品質を継続的に確保することが不可欠とされています。このため、消防用ホースにつきましては、消防機関を始め使用者の多様なニーズに対応し、軽量化、1人操作の保形ホース、大量送水用の大口径消防用ホースなど、新たな技術や発想による開発、製品化が行われ、これらの製品は国際的にも高い評価を得ているとお聞きしています。

一方、近年、社会活動のあらゆる分野において、地球温暖化対策としての脱炭素化・環境破壊物質の製造使用禁止などとともに、第四次産業革命といわれているデジタル革命を中心とするロボット工学、人工知能(AI)、ナノテクノロジー、モノのインターネット(IoT)、3Dプリンター、自動運転車(スマートカー)などの技術革新が進展しています。

これらの急激な技術面における環境変化に対し、消防機器業界においてもデータとデジタル技術を活用したDXへの対応や時代の要請に対応した消防機器等の研究開発が求められています。

例えば、消防用ホースにおいてもさらなる軽量・強硬化や操作性の向上、単に消火用水を送水する手段のみでなく、消防活動現場における環境監視・安全確保をはじめとする情報収集や伝達などの役割を兼ね備えたものなどの出現が期待されていると思われまます。

また、消防用ホースについては、使用されている結合金具とともに、平成25年4月から検定・自主表示制度の見直しにより、検定対象機械器具等から自主表示対象機械器具等に移行し、会員企業の皆様のさらなる品質管理の重要性が増すとともに、その適正な品質の確保に寄せられる貴工業会の役割は、益々重要なものとなっております。

設立60周年を契機として、貴工業会及び会員企業の皆様におかれましては、今までの輝かしい実績を活かしてさらに社会の要請に応えた新製品の開発、普及とともに、適正な品質の確保に努められ、消防防災の強化に一層貢献されますように期待するものであります。

沿革

一般社団法人日本消防ホース工業会は、わが国の消防制度の調査研究と消防ホースの技術向上を目的として、昭和38年4月10日に設立され、平成23年4月5日一般社団法人に移行し現在に至った。設立時の会長は大谷壽太郎（帝国繊維株式会社）、副会長は長手米吉（芦森工業株式会社）であった。

歴代会長は次の通りである。

歴代会長

大谷 壽太郎（帝国繊維株式会社）	昭和38年4月	～	昭和42年2月
長手 米吉（芦森工業株式会社）	昭和42年3月	～	昭和45年3月
中村 健二郎（櫻護謨株式会社）	昭和45年4月	～	昭和49年3月
大谷 壽太郎（帝国繊維株式会社）	昭和49年4月	～	昭和51年3月
鳥居 慶太郎（芦森工業株式会社）	昭和51年4月	～	昭和53年3月
大谷 壽太郎（帝国繊維株式会社）	昭和53年4月	～	昭和55年3月
中村 健二郎（櫻護謨株式会社）	昭和55年4月	～	昭和56年4月
芦森 茂夫（芦森工業株式会社）	昭和56年5月	～	昭和59年3月
武井 良平（帝国繊維株式会社）	昭和59年4月	～	昭和62年3月
芦森 茂夫（芦森工業株式会社）	昭和62年4月	～	平成元年3月
中村 健二郎（櫻護謨株式会社）	平成元年4月	～	平成3年3月
小花 恒雄（帝国繊維株式会社）	平成3年4月	～	平成5年3月
中原 俊光（芦森工業株式会社）	平成5年4月	～	平成7年3月
中村 健二郎（櫻護謨株式会社）	平成7年4月	～	平成9年3月
飯田 時章（帝国繊維株式会社）	平成9年4月	～	平成11年3月
山田 裕一（芦森工業株式会社）	平成11年4月	～	平成13年3月
中村 健二郎（櫻護謨株式会社）	平成13年4月	～	平成15年2月
飯田 時章（帝国繊維株式会社）	平成15年4月	～	平成17年3月
側島 克信（芦森工業株式会社）	平成17年4月	～	平成19年3月
中村 浩士（櫻護謨株式会社）	平成19年4月	～	平成21年3月
飯田 時章（帝国繊維株式会社）	平成21年4月	～	平成23年3月
中村 浩士（櫻護謨株式会社）	平成23年4月	～	平成25年3月
缶 文雄（芦森工業株式会社）	平成25年4月	～	平成27年3月
白岩 強（帝国繊維株式会社）	平成27年4月	～	平成29年3月
中村 浩士（櫻護謨株式会社）	平成29年4月	～	平成30年3月
鷺根 成行（芦森工業株式会社）	平成30年4月	～	令和3年3月
白岩 強（帝国繊維株式会社）	令和3年4月	～	令和5年3月

日本消防ホース工業会が設立された昭和 38 年は、消防法の改正が行われて、消防の用に供する機械器具等の検定が法制化され、消防用ホースも検定対象器具として指定された年であり、また同年に日本消防検定協会が設立されて、わが国の検定制度が確立された年である。日本消防ホース工業会の設立は、こうした検定制度の確立に呼応するものであった。

消防用ホースの検定は、昭和 27 年から消防研究所においていわゆる任意検定が実施され、消防用ホースのメーカー各社は、消防用器具としての安全性確保の観点から進んで任意検定を受検していたが、昭和 38 年に義務検定が実施されるに至り、消防用ホースのメーカーは責任の重さを一層痛感し、ホースの生産技術向上にさらに努力を重ねることになった。

昭和 41 年 3 月に、社団法人全国消防機器協会が設立されるにあたり、日本消防ホース工業会は協会設立の趣旨に賛同し設立発起人として名を連ねた。

日本消防ホース工業会設立時（昭和 38 年 4 月）会員会社は次の 6 社であった。

芦森工業株式会社 近江麻業株式会社 櫻護謨株式会社 帝国繊維株式会社
東洋繊維株式会社（現トスコ株式会社） 日本繊維株式会社

その後、経済変動の推移等でホース工業会を脱会する会員があり、一時期においては、3 社となった。平成 23 年 4 月 5 日、政府による法人制度改革を契機として、これまでの任意団体から一般社団法人に移行した。平成 25 年 5 月に株式会社横井製作所（現在の（株）初田製作所）が会員として入会した。令和 5 年 4 月現在の一般社団法人日本消防ホース工業会の会員会社並びに役員は以下の通りである。

会員名簿・役員名簿

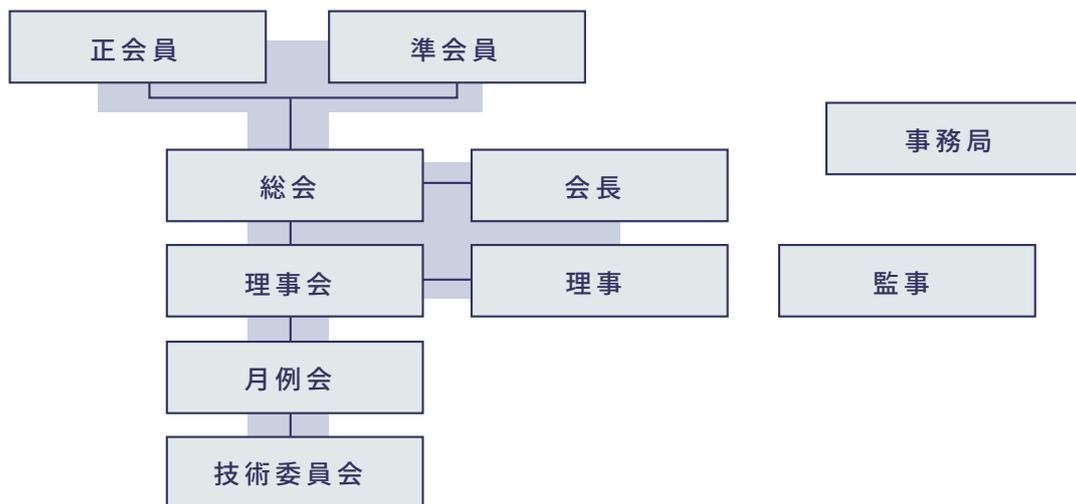
会員	住所	電話
芦森工業株式会社	大阪府摂津市千里丘 7-11-61	06-4967-1094
櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 1-48-3 住友不動産笹塚太陽ビル 5 階	03-3466-2171
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋 2-5-1 日本橋高島屋三井ビルディング 15 階	03-3281-3031
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招提田近 3-5	072-856-1281

役員

会長	白岩 強	(帝国繊維株式会社)
理事	鷲根 成行	(芦森工業株式会社)
理事	中村 浩士	(櫻護謨株式会社)
理事	横井 亮	(株式会社初田製作所)
幹事	槇本 太司	(芦森工業株式会社)

事務局 東京都中央区日本橋 2 - 5 - 1 03 (3245) 1777
日本橋高島屋三井ビルディング 15 階 帝国繊維 (株) 内

一般社団法人日本消防ホース工業会の組織は次の通りである。(令和 5 年 4 月現在)



上記組織のもと、一般社団法人日本消防ホース工業会は常に消防用ホースの開発と普及に努め、平成 23 年は年間約 30 万本の消防用ホースを生産し、国家検定が実施された昭和 39 年以降の 48 年間で約 2,200 万本、また任意検定の昭和 27 年から 60 年間では約 2,328 万本の検定実績に及んでいる。



消防ホースの歴史

はじめに

一般社団法人日本消防ホース工業会設立 60 周年を迎えるに当たり、この機会に消防ホースの起源について概要する。

消防ホースの起源について

古代ローマ人は、火事というものは最も恐ろしい災害であるということに認識していた。

< BC6 年 > ローマを火災から防御するため、消防組織が編成された。

< BC2 年 > アレキサンドリア人セシビアス氏は連続的に放水できる簡便な消防ポンプを発明。…ホースについては文献なし。

< AD1 ~ 100 > ローマ消防本部で「二重シリンダー」構造の手動式ポンプを開発。…ホースについての文献なし。

< 872 年 > ロンドン市長は、各家庭を対象とした火災予防条例をだし、多発する火災に対応した。

< 1189 年 > ロンドン市民を火災から守るため、避難はしごと玄関に水そうの設置を義務づけた。

< 1518 年 > ドイツのオーグスブルグでは消防ポンプを開発。…これは水鉄砲式のものではないかと言われている。

< 1548 ~ 1600 年 > ヨーロッパ各国では、放水器具として注射器のような水鉄砲が実用化されてきた。…ホースの文献はない。

< 1615 年 > ドイツでは射程 12m までとどく高性能のポンプを開発し、ヨーロッパ各国に輸出を開始。

< 1625 年 > 英国でも消防ポンプの国産化を開始。

< 1674 年 > 英国で初めて消防ポンプ用の消防ホースが開発され使用されている。このホースは革を縫い合せパイプ状にしたもので、これが消防ホースの起源ではないかと推測されている。

これまでの消火方法は、水鉄砲、水バケツや簡易消防ポンプにノズル直結式が用いられていた。

< 1690 年 > オランダ製ポンプにはじめてワイヤー補強の吸水管が装備された。

< 1725 年 > 頃、英国のリチャード・ニューシャム氏は高性能の消防ポンプを開発し特許を取得した。このポンプは 772 リットル / 分、射程距離 38m の性能を有し、ここで初めて本格的な皮製のホースが採用されている。

革製ホースの開発

上述のように、消防ホースの起源は 1670 年代で、当初革ホースは革を縫い合せて造られたもので長さも短いものであった。革ホースは縫い目の部分が弱いので「1810 年」頃にはリベットで止めたホースが出廻るようになった。

麻ホースの歴史

革製ホースは、1600年後半より使用されてきたが、重くて曲げにくく、取扱いが困難なために麻ホースにその地位をゆずり、1800年代の終わりには姿を消してゆくことになる。

繊維で織物ホースを作ろうとする試みも、1700年頃から行なわれていたが漏水の為になかなか実用の域に近づけず、1780年頃になって、ようやく手織りの大麻ホースが企業化されるようになりはじめた。そして1875年から1890年にかけて、自動織機が登場し、良質の麻ホースが出来るようになり、耐圧力の向上や漏水の減少が達成されて、消防用ホースとして麻ホースが主流の位置を占めることになる。

わが国の消防用ホースについての文献は、神話時代から明治初期まで見あたらない。ただ徳川時代の中期（1730年、徳川吉宗の頃）より組織的な防災組織が一応整い、消防用ホースもこの頃には、欧州各地で採用されている「革製ホース」が使用されていたものと思われる。

また、1902年（明治35年）まで欧州から輸入していた消防用ホースも、1903年英国より導入した織機による生産に成功して以来、国産化され、その後全面的に国産品に切り替わっていった。

麻ホースについて

・原料と特長について

一口に麻と言っても非常にたくさんの種類がある。下駄の鼻緒の芯などになっていた大麻（HEMP）、夏の被服としてな

じみの深い苧麻（RAMIE）はいずれも麻の一種ではあるがまったく違う植物である。

米・穀類・砂糖などを入れていた麻袋、俗に南京袋といわれるものの原料である黄麻（JUTE）、麻網や障子紙の原料などに用いられていたマニラ麻などもそうである。

麻ホースの原料である亜麻（FLAX）は麻類のうち最も高級な繊維とされ、その製品は帆布や消防用ホースのような厚い丈夫な織物から薄くてしなやかなハンカチーフのようなものに至るまでその用途は極めて広い。

欧米諸国で麻製品といえば亜麻製品を意味し、リネン製品と呼び、昔から珍重されており人類最古の衣料といわれ、紀元前5000年頃に使用されていた布地が古代歴史資料として残されている。

わが国に亜麻が入ったのはいつ頃であったかについては、幕末ともいい、あるいは明治5年前後ともいい、諸説必ずしも一致しないが、いずれにしても種子を欧米から輸入して開拓時代の北海道において試作したのが最初である。明治7年当時のロシア公使榎本武揚氏が、北海道開拓使長官黒田清隆氏あてに繊維用亜麻種子を送ってきたので、黒田長官が開拓使農園でこれを栽培させた史実があり、わが国亜麻生産は明治初年北海道において始まったことは疑いない。明治の初期の紡織工業が各地に興された頃とほとんど同時に機械紡織による製麻工業が生まれたが当時は大麻が主原料であった。明治22年当時の農商務省の働きかけにより、ベルギー国から亜麻栽培および採織の技術者を北海道に招き技術指導を受け

た。これによって、はじめて北海道の亜麻事業が本格的な軌道に乗ったといえる。

亜麻は他の天然繊維にはない特長を数多く持っている。亜麻繊維は長く、毛羽や天然の屈折が少ないため、強力で織物内部に空気を包容する間隙の少ない、平滑でコンパクトな織物となる。また、速やかに吸水して繊維が膨潤し、組織は一層緊密となり漏水を防ぐ。しかも伸びが少なく、摩擦抗力が大きく乾燥速度が速いといった優れた性質を持っている。麻ホースは通水により自然に布目から漏水するため、非常に耐熱性が高い事が大きな特長となっている。しかし、こうした優れた性能を持つ麻ホースにも実用上の問題点があった。乾燥時は軽いが通水後は水を含み重量が増し、硬くなり取扱いにくかった。また、ヘッドロス（圧力損失）が大きく、天然繊維であるが為に経年使用に際しては自然老化現象を起こして膨潤性能が低下し、漏水量も増加していった。

このように麻ホースには取扱いに難があり、ゴム引きをして漏水をなくするという企ても、1830年頃から始まった。

以後のゴム工業の進展につれて、1890年位には何とか性能的に満足できるものが製造されるようになり、1915年頃には欧米で相当数使用されるようになってくる。1940年代になると、英国でラテックスゴム内張りの軽いホースも開発され、特に第二次大戦後は、世界的にゴム引きホースが大きく進出し、麻ホースは衰退して行く。

わが国でも麻ホースは1974年年（昭和49年）の検定を最後に70年の歴史に

終止符を打った。消防用としての麻ホースは、その後ゴム引きホースにその役割を譲ったが高耐圧ホースの性能を確保し、ポンプ等の高圧化の開発促進に貢献し、わが国における消防用ホースの技術的基礎を築いたことは間違いない。

消防用ゴム引ホースの出現

我が国での消防用ゴム内張りホースは、1945年（昭和20年）代の後半に開発され、多くの製造上の困難や素材の問題点を克服しながら普及した。

当時、わが国の消防用ホースの現状は「麻ホース」が主流で、天然繊維の麻（亜麻）は吸水すると膨潤し、ホースが新しい間は漏水がきわめて少ないという優れた特長があった。しかし、原料の亜麻が入手難のため、同じ天然繊維である「綿」を使用し試作研究に取りかかり「水の漏らないホース」への研究開発がスタートした。この頃消防庁においても新しい時代のホースを要望する声を受けて「ホース改善委員会」を発足させた。さらに進駐軍がアメリカ製の綿ダブルジャケットのゴム内張りホースを使っていたが、大変重くて日本人の体格には馴染まなかった。

この時点で「ゴム引ホース」の流れは次の4つに大別できる。

- A. アメリカ式のダブルジャケットで内張りゴムも厚いもの。
- B. イギリス式のラテックスゴムの薄い内張りがなされた軽いホース。
- C. ドイツ式のタテ糸を少なくし、ヨコ糸が見えるようなジャケットを持つホース。（ヨコ糸露出型ホース）

D. ジャケットの内外面を厚いゴムで挟んだサンドイッチ構造のホース。

日本の消防ホースは戦後 B のイギリス式を手本に日本人の体格に合った軽量のゴム引きホースを目標に研究開発が続けられた。

「ゴム引きホース」の開発に当っては、軽量であることが目標の第一におかれ、ゴムを薄く引く必要がありしかも高圧下で一滴の漏水もないことが前提となるだけに大変難しい条件であった。ゴム層が緊密でピンホールが絶無であること、さらにはゴムの抗張力や伸度も優れていなくてはならないために普通のゴムではピンホールになりやすく、軽薄に加工することは大変困難であった。

このようなゴムの問題に直面していたので、アメリカ、イギリス、ドイツなど諸外国のゴム内張りホースについて調査研究し、試行錯誤を繰り返した。

その後は比較的順調に進展し高耐圧で漏水の全くないホースの完成にこぎつけた。その後の技術の向上と製造設備の充実により 1952 年（昭和 27 年）に入るとジャケットの品質向上と高能率を目指して環状織機（サーキュラー）の導入も構想に入れ開発が進んだ。の導入も構想に入れ開発が進んだ。



1955 年（昭和 30 年）代に入ると技術革新による新製品の研開発、新鋭織機の導入による品質および生産性の向上とともに発展を続け、その結果麻ホースからゴム引きホースへの転換が急速に進み、繊維もヨコ糸に強力なナイロン、その後にはポリエステルへと移行し品質の向上は目覚ましいものがあった。

ジャケットの素材とジャケット組織の変遷は

- 1). 麻ホース（麻と麻）からタテ糸、ヨコ糸共に綿と綿にゴム内張りをしたホース。
- 2). 綿・綿ホースから綿・ナイロンホースへ 1953 年（昭和 28 年）に入ってナイロンが量産され安価になるとヨコ糸がまずナイロンに変わり、ヨコ糸をナイロンに変えることでホースの耐圧力は格段に向上し、重量も軽くなりその上、天然繊維と異なり腐らないためホースの耐腐食性も一段と向上した。
- 3). 綿・ナイロンホースから綿・ポリエステルホース、麻・ポリエステルホースへポリエステル繊維が製造されるようになるとヨコ糸にポリエステル繊維を使用することが検討されはじめ、1958 年（昭和 33 年）には綿・ポリエステルホースや麻・ポリエステルホースが発売され、ポリエステルはナイロンより伸びが少ないためホースの径膨張などが少なくなりホースの耐圧性能はさらに向上した。
- 4). 綿・ポリエステルホース、麻・ポリエステルホースから全合繊ホースへ綿・ポリエステル、麻・ポリエステルのホース

スは優れたホースであったが、更に日光や摩耗に強く、軽く、腐食しないホースにするために改良を進め1959年（昭和34年）には全合繊ビニロン・ポリエステルホースへ移行することになった。

5). 全合繊のビニロン・ポリエステルホースからオールポリエステルへ

ビニロン・ポリエステルホースは理想に近いホースとして、オールポリエステルホースへ全面移行されるまでの15年余り消防用ホースの主流を占めた。その後ポリエステルの優れたスパン糸（短繊維）が出はじめる1971年（昭和46年）頃からポリエステル化が進み、1977年（昭和52年）にはオールポリエステルホースに全面移行することになった。ポリエステル繊維は結節強力が強くホースの折曲破断力が高くなり、吸水性がないためホースの収縮も少なく非常に柔軟なホースとなり、取扱い易いホースとして現在に至っている。今後このオールポリエステルホースがどのような素材に変わってゆくかは何とも言えないが、現在では最も優れたジャケットとして世界中で広く使用されている。

ジャケットと共に重要な役割を持つライニングについてまとめると日本の消防用ホースは、戦後ラテックスとドライバールのゴムライニングを中心に歩んでき

たが、素材的には天然ゴムが多く一部合成ゴムがブレンドされる形で使用された。この間ゴム配合や加工技術の進歩もあり、ラテックスライニング、ドライバールライニングともに肉薄化を図った。

その後1970年（昭和45年）頃よりウレタンライニングなどの合成樹脂ライニングの時代へと移行し、1983年（昭和58年）頃から本格化した。初期にはホース全体が硬くなるなど、取扱いに難点もあったが、その後の技術改良とジャケット組織の改良などの組み合わせにより、適度な柔軟性を有する消防用ホースとして合成樹脂ライニングは1990年（平成2年）以降急速に普及した。

最近の技術的動向

消防用ホースは、平成26年に検定制度から自主表示制度への移行がなされた。この移行により、消防用ホースは、他の自主表示制度で定められた品目と同様に、技術上の規格に基づいて一定以上の形状、構造、材質及び性能を有したものである事を示す自主表示が付されたものでなければ、販売も展示も行うことができないこととされた。

また、屋内消火栓等の告示が制定（平成25年消防庁告示第2号）され、消防用ホースと結合金具の装着部に関する認定評価が開始された。当工業会及び傘下会員各社としては、上記の法改正を踏まえ、

消防用ホースの品質を確保するために、製造管理、検査等を徹底し、今まで以上に万全を期すこととするとともに、製造する消防用ホースについては、更なる品質の確保の徹底を期すため日本消防検定協会の第三者評価である型式適合評価に合格した消防用ホースを販売することとした。

以上のように、自主表示制度移行を契機に、消防用ホース事業者には、これまで以上の法令順守と厳格な品質管理が要求されるようになってきた。

消防用ホースの機能面に対する市場の要求もまた高機能・多様化してきた。一般消防用平ホースでは、圧力損失や耐摩耗性の向上、軽量化、巻径のコンパクト化など、基本的諸元をさらに強化・改良したホースや、他方では、消火活動中に地形の凹凸等によってホースが突然抜けることを防止する不意離脱防止金具付きホースのような、消防用ホース市場の潜在的ニーズに基づいた新しいコンセプトの商品も登場した。

大容量泡放水砲用ホースを含む大口径の両面樹脂引き平ホースでは、石油コンビナート災害防止法等に基づいた従来の消火用途に加え、平成 23 年 3 月の東日本大震災以降、原子力発電所の緊急冷却用水の送水用途としての需要拡大を背景に、圧送時の低伸度化や 400 φ ホースの販売等の大口径化がなされてきた。また、台風や線状降水帯による水害発生時の排水用途での大口径ホースの需要も急拡大しつつある。

以上のように、消防用ホースは消防隊員による消火活動に用いられるだけでなく、災害対策としての民間利用もこの 10 年間で大きく広がった。

消防用ホースの製造方法や使用される原材料に関する大きな技術革新は無かったものの、消防用ホースの基本的性能や品質の向上を図るべく、傘下会員各社がそれぞれ研究開発に取り組んでいる。

当工業会及び傘下会員各社は、今後も、市場のニーズや社会情勢の変化を機敏にとらえた研究開発によって、国民の安全安心に貢献し得る消防用ホースを社会に提供すると同時に、強い使命感を以ってその供給責任を果たす所存である。

—— 消防年表 ——
(平成 25 年度から令和 4 年度)

消 防 年 表		
年 度	平成 25 年 (2013 年)	平成 26 年 (2014 年)
消防制度・基準の制定	9.26 受託評価業務規程の一部改正 11.15 消防用ホース等の調達について (通知) 3.31 自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式等に関する事項を定める件の公布について	4.25 消防団の更なる充実強化について 8.1 受託評価業務規程の一部改正 10.16 消防法施行令の一部を改正する政令等公布 3.31 緊急消防援助隊運用要綱の見直しについて
火災・災害	8.15 福知山市花火大会露店爆発事故 10.16 台風 26 号による伊豆大島土石流災害 1.9 三菱マテリアル四日市工場爆発事故	8.20 広島市豪雨による土砂災害 9.27 御嶽山噴火災害 11.22 長野県北部地震 (M6.7)
ホース工業会の動き	< 検定本数 > 25 保形 : 32,386 本 30 保形 : 33,947 本 一般 : 458,484 本 合計 : 524,817 本 (株) 横井製作所がホース工業会会員として入会	< 検定本数 > 25 保形 : 37,677 本 30 保形 : 37,438 本 一般 : 592,463 本 合計 : 667,578 本 消防用ホースが自主表示制度へ移行するに伴い、国産ホースの識別を目的として、特許庁に「JFH(日本製)」表示が工業会商標登録として受理された。

平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)
<p>4.27 緊急消防援助隊に係る応援実施計画について</p> <p>3.30 緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱等の改正について</p>	<p>7.29 結合金具に接続する消防用接続器具の構造、性能等に係る技術基準の一部改正について</p> <p>12.28 糸魚川市大規模火災を踏まえた火災に対する警戒の強化について</p> <p>3.28 緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱等の改正について</p>	<p>7.31 糸魚川市大規模火災を踏まえた消防広域応援体制の強化について</p> <p>11.24 消防水利の整備促進強化について</p>
<p>6.30 東海道新幹線車両放火事件</p> <p>9.9 関東・東北豪雨災害</p>	<p>4.14 熊本地震 (M6.5)</p> <p>8.16 ~ 東日本、北日本に台風上陸による大雨・暴風</p> <p>12.22 糸魚川市大規模火災</p> <p>2.16 アスクル物流センター倉庫火災</p>	<p>7.5 九州北部豪雨災害</p> <p>8.3 中央区築地場外市場火災</p> <p>12.17 さいたま市特殊浴場火災</p>
<p>< 検定本数 ></p> <p>25 保形：34,155 本</p> <p>30 保形：38,242 本</p> <p>一般：595,971 本</p> <p>合計：668,368 本</p>	<p>< 検定本数 ></p> <p>25 保形：30,061 本</p> <p>30 保形：35,369 本</p> <p>一般：492,216 本</p> <p>合計：557,646 本</p>	<p>< 検定本数 ></p> <p>25 保形：30,852 本</p> <p>30 保形：33,493 本</p> <p>一般：492,216 本</p> <p>合計：556,561 本</p>

消 防 年 表

年 度	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)
消防制度・基準の制定	11.7 緊急消防援助隊活動費負担金交付要綱の一部改正について 3.8 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の変更について	6.28 動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令改正 8.19 受託評価業務における標準処理期間の設定に関する要領改正 3.28 新型コロナウイルス感染症対策の消防庁対処方針
火災・災害	6.28 西日本豪雨災害 9.6 北海道胆振東部地震 (M6.7) 12.16 札幌市不動産仲介店舗ガス爆発火災	7.18 京都アニメーション放火殺人事件 9.8 台風 15 号関東上陸 10.12 台風 19 号東日本で記録的大雨 10.31 首里城跡火災
ホース工業会の動き	< 検定本数 > 25 保形 : 29,563 本 30 保形 : 35,896 本 一般 : 490,223 本 合計 : 555,682 本	< 検定本数 > 25 保形 : 32,920 本 30 保形 : 36,321 本 一般 : 435,617 本 合計 : 504,858 本 工業会事務局は、現在の日本橋高島屋三井ビル 15 階に移転

令和 2 年 (2020 年)		令和 3 年 (2021 年)		令和 4 年 (2022 年)	
4.7	新型コロナウイルス感染症対策の消防庁対処方針	4.1	検定業務規程の一部を改正する規程、受託評価業務規程の一部を改正する規程、及び合格証票類取扱特例規程の一部を改正する規程の施行	3.31	消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について
6.1	PFOS 又はその塩を含有する泡消火薬剤の更新について			6.24	緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱等の改正について
3.22	緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱等の改正について	5.20	火災・災害等即報要領等の一部改正について	7.25	林野火災の予防及び消火活動について(通知)の改正について
3.24	受託評価業務規程の一部改正	5.27	消防用設備等の点検要領の一部改正について	10.5	北朝鮮による弾道ミサイル発射事案への対応について
7.7	九州・中部地方集中豪雨	4.1	松江市島根町における大規模火災	4.23	知床半島観光船事故
7.30	郡山市飲食店ガス爆発事故	7.3	熱海市伊豆山地区土石流災害	9.18	台風 14 号九州地方大雨
2.21	足利市林野火災	10.31	京王線死傷放火事件	11.3	北朝鮮ミサイル発射事案
		12.17	大阪市北区クリニック放火事件	2.6	トルコ地震
< 検定本数 > 25 保形：32,107 本 30 保形：32,708 本 一般：420,006 本 合計：484,821 本		< 検定本数 > 25 保形：30,535 本 30 保形：32,049 本 一般：436,311 本 合計：498,895 本		< 検定本数 > 25 保形：30,214 本 30 保形：35,734 本 一般：383,748 本 合計：449,696 本	

業務報告

(平成 25 年度から令和 4 年度)

<平成 25 年度>

平成 25 年 5 月開催の総会において、(株)横井製作所が当工業会へ入会を承認されました。

翌 6 月より、(株)横井製作所は、月例会議、技術委員会に出席しました。

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 消防庁関係について

自主表示制度への移行に伴う対応について、消防庁予防課に対し届出番号付与案、適合確認書案等の意見書を提出した。

(2) 日本消防検定協会関係について

自主表示制度移行・装着部の認定等、品質評価細則等について、型式移行に関わる手数料、装着部荷重試験の水圧代替方法など、工業会の意向を意見書並びに要望書として提案した。

(調査・研究・情報に関する対応について)

(1) 検定制度見直しに伴う対応策について

消防用ホースは、消防法の改正に伴い平成 26 年 4 月 1 日より、検定対象品目から自主表示対象品目に移行することになり、安全性に関する重大な問題が生じることが懸念される。

当工業会及び会員各社は品質及び安全性の確保と、海外粗悪品等との差別化を図るため、当面第三者検査機関の客観的評価として、日本消防検定協会の品質評価を受ける。また、工業会会員各社の国産ホースには、ホースに日本製である旨の表示を行う。表示基準は、ジャケット・内張り及び内張り加工が国内で実施されており自主表示の検査が国内で実施されていることとし、2 商標について登録願いを提出した。

(2) 他社の動向について

平成 25 年 4 月 1 日(株)横井製作所の入会により、残りの他メーカー 5 社(報商、岩崎、本田、ナカムラ、ヤマト)の市場占有率は、平成 25 年 1～12 月現在太物ホースで 8%、細物ホース(40 mm)で 22% 合計 14%を占めた。今後市場動向を注視し対応を協議していく。

<平成 26 年度>

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 日本消防検定協会関係について

自主表示制度移行・装着部の認定等、品質評価細則等について、工業会の意向を意見書並びに要望書として提案した。

- (2) 一般財団法人日本消防設備安全センター関係について
平成 26 年 8 月 7 日に消防用設備等の経年劣化等に適切に対応するため、第 2 回「消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会」が開催され、当工業会事務局長が検討委員で参加した。
- (調査・研究・情報に関する対応について)
- (1) 消防用ホース「日本製」表示について
自主表示移行に伴い輸入ホースの増加が懸念され、ユーザーによる輸入品と国産ホースの識別を目的とし消防用ホースに「日本製」表示を推進した。
●特許庁に工業会商標登録が受理された
平成 26 年 8 月 1 日 10 年満了日平成 36 年 8 月 1 日
商標登録証登録番号第 5689767 号商願 2013-096563 「JFH」
登録番号第 5689768 号商願 2013-096564 「JFHMA」
「JFH 日本製」表示について、工業会基準を作成し関係機関と調整を図った。
工業会基準の内容について法的問題点の確認、検定協会に消防ホース「JFH 日本製」表示の確認を行った。併せて「JFH 日本製」ロゴマークを作成した。
- (2) 他社の動向について
他メーカー 5 社（報商、岩崎、本田、ナカムラ、ヤマト）の市場占有率は、平成 26 年 1～12 月現在太物ホースで 13%、細物ホース（40 mm）で 22%、合計 17% を占めた。

<平成 27 年度>

- (消防関係機関・関係団体との対応について)
- (1) 日本消防検定協会関係について
自主表示制度移行・装着部の認定等、品質評価細則等について、工業会の意向を意見書並びに要望書として提案した。
- (2) 一般財団法人日本消防設備安全センター関係について
平成 27 年 11 月 10 日に消防用設備等の経年劣化等に適切に対応するため、第 3 回「消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会」が開催され、当工業会事務局長が検討委員で参加した。
- (調査・研究・情報に関する対応について)
- (1) 消防用ホース「日本製」表示について
自主表示移行に伴い輸入ホースの増加が懸念され、ユーザーによる輸入品と国産ホースの識別を目的とし消防用ホースに「日本製」表示を推進している。工業会会員各社では、平成 27 年 9 月頃からホース本体へ「JFH 日本製」の刷り込みを随時実施している。
- (2) 消防用ホースの使用にあたって（第四版）自主表示移行及び、（株）横井製作所のホース掲載等内容を刷新した。各種関係団体に郵送、品質管理の徹底を図っている旨発信した。
- (3) 他社の動向について
他メーカー 5 社（報商、岩崎、本田、ナカムラ、ヤマト）の市場占有率は、平成 27 年 1～12 月現在太物ホースで 12%、細物ホース（40 mm）で 19% 合計 14% を占めた。

<平成 28 年度>

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 日本消防検定協会関係について

自主表示制度移行・装着部の認定等、品質評価細則等について、工業会の意向を意見書並びに要望書として提案した。

(2) 一般財団法人日本消防設備安全センター関係について

平成 28 年 11 月 4 日に消防用設備等の経年劣化等に適切に対応するため、第 4 回「消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会」が開催され、当工業会事務局長が検討委員で参加した。

(調査・研究・情報に関する対応について)

(1) 自主表示後の各社検定協会対応の問題点等、情報の集約特に、全ホース及び装着部は、事前に検定協会の認定評価を受け、前年度に引き続き、安全性及び品質の維持向上を図る。

(2) 他社の動向について

他メーカー 5 社（報商、岩崎、本田、ナカムラ、ヤマト）の市場占有率は、平成 28 年 1～12 月現在太物ホースで 10%、細物ホース(40 mm)で 20% 合計 15%を占めた。

<平成 29 年度>

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 日本消防検定協会関係について

自主表示制度移行・装着部の認定等、品質評価細則等について、工業会の意向を意見書並びに要望書として提案した。

(2) 日本消防設備安全センター関係について

平成 29 年 8 月 10 日に消防用設備等の経年劣化等に適切に対応するため、第 4 回「消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会」が開催され、当工業会事務局長が検討委員で参加した。

(調査・研究・情報に関する対応について)

(1) 検定品保形ホースの平成 39 年度問題（検定品使用失効）について

26 年 4 月 1 日より 13 年間に関して問題点を整理し、情報を集め、今年度から対策を講じ、関係機関と調整を計った。※平成 25 年総務省告示第 133 号同年総務省令第 27 号「特例」

(2) 他社の動向について

他メーカー 5 社（報商、岩崎、本田、ナカムラ、ヤマト）の市場占有率が平成 29 年 1～12 月現在太物ホースで 17%、細物ホース(40 mm)で 20%、合計 17%を占めた。

<平成 30 年度>

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 消防庁関係について

2027 年設置期限の保形ホース等の対応方針について、消防庁、検定協会、放水器具工業会、消防ホース工業会が出席した合同会議を開催した。

(2) 日本消防検定協会関係について

自主表示制度移行・装着部の認定等、品質評価細則等について、工業会の意向を意見書並びに要望書として提案した。

(3) 日本消防設備安全センター関係について

平成 30 年 11 月 26 日に消防用設備等の経年劣化等に適切に対応するため、第 6 回「消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会」が開催され、当工業会事務局長が検討委員で参加した。

(調査・研究・情報に関する内容について)

他社の動向については、他メーカー 5 社（報商、岩崎、本田、ナカムラ、ヤマト）の市場占有率は、平成 30 年 1～12 月現在、太物ホースで 15%、細物ホース（40 mm）で 18%、合計 15%を占めた。

<令和元年度>

工業会事務局は、現在の日本橋高島屋三井ビル 15 階に移転しました。

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 消防庁関係について

消防用ホースが検定品から自主表示品に法令改正された件（検定品失効問題）、問題の対象となる保形ホースに関する点検基準について消防庁と協議を行いました。

(2) 日本消防設備安全センター関係について

令和元年 12 月 18 日に消防用設備等の経年劣化等に適切に対応するため、第 7 回「消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会」が開催され、当工業会事務局長が検討委員で参加しました。

(調査・研究・情報に関する内容について)

他社の動向については、他メーカー 5 社（報商、岩崎、本田、ナカムラ、ヤマト）の市場占有率は、令和元年 1～12 月現在、太物ホースで 13%、細物ホース（40 mm）で 23%、合計 15%を占めた。

<令和 2 年度>

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 消防庁関係について

消防用ホースが検定品から自主表示品に法令改正された件（検定品失効問題）、問題の対象となる保形ホースに関する点検基準について消防庁と協議を行い、消防設備安全センター主催の経年劣化検討委員会に諮り審査することとなった。そのため納入後 15 年から 25 年経過した製品の劣化状況を確認するため、600 本程度の試料が必要であり、放水器具工業会の協力を得るため技術委員と意見交換を行いました。

<令和 3 年度>

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 消防庁関係について

消防用ホースが検定品から自主表示品に法令改正された件（検定品失効問題）、消防庁と引き続き協議しました。保形ホースの点検基準について、消防庁と協議を行いました。また、放水器具工業会の技術委員と意見交換を行いました。

<令和 4 年度>

(消防関係機関・関係団体との対応について)

(1) 消防庁関係について

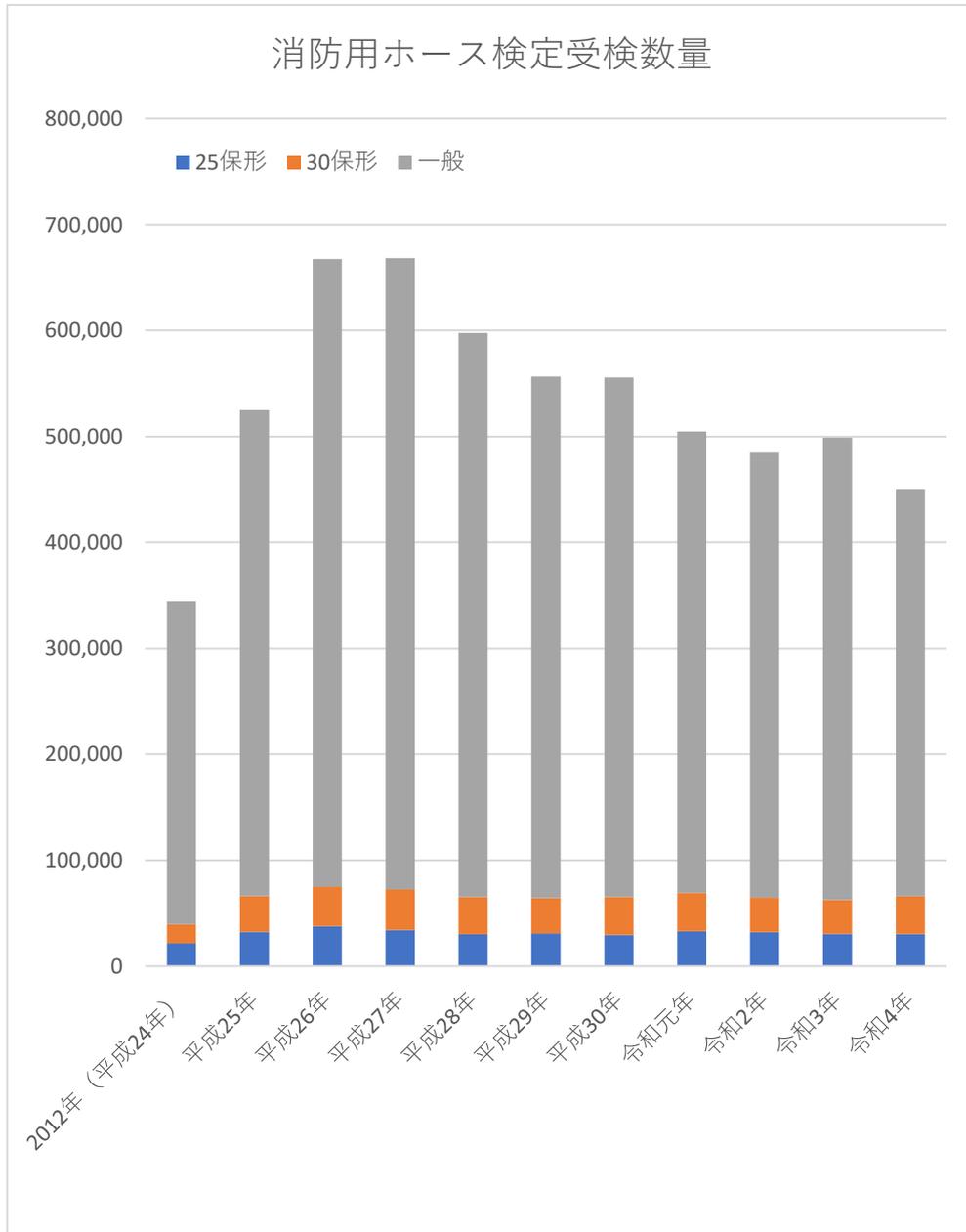
消防用ホースが検定品から自主表示品に法令改正された件（検定品失効問題）、平成 25 年総務省省令第 27 号「特例」により平成 26 年 4 月 1 日より 13 年間の期間は、特例が適用されるが 2027 年以降は適用されないとの考えが示された。本件について、消防庁と引き続き協議しておりますが、最終結論が出ていません。

保形ホースの点検基準について消防庁と協議しました。基準作りには、安全センター主催の経年劣化検討委員会に計り対応していく考えが示されました。調査には簡易性を考慮し、空圧（エア）による提案をしました。

(2) 全国消防機器協会関係について

令和 3 年度社会貢献委員会の活動状況について、住警器 2000 個（報知機工業会）、消火器 500 本（消火器工業会）、今年度から防災製品 500 セット（防災エプロン及び防災アームカバー）（防災協会）が配布されることで決定した。

消防ホース検定本数



叙位・叙勲・褒章・表彰受賞者名簿

叙位・叙勲

中村 健二郎	櫻護謨 (株)	正六位	平成 15 年 2 月 13 日
中村 健二郎	櫻護謨 (株)	勲五等雙光旭日章	平成 15 年 2 月 13 日
飯田 時章	帝国纖維 (株)	旭日双光章	平成 25 年 11 月 27 日

黄綬褒章

芦森 茂夫	芦森工業 (株)	黄綬褒章	平成 2 年 4 月 29 日
中村 健二郎	櫻護謨 (株)	黄綬褒章	平成 4 年 4 月 29 日
清水 直二	櫻護謨 (株)	黄綬褒章	平成 22 年 11 月 3 日
佐藤 英夫	帝国纖維 (株)	黄綬褒章	平成 26 年 11 月 3 日
中村 浩士	櫻護謨 (株)	黄綬褒章	平成 29 年 11 月 3 日
白岩 強	帝国纖維 (株)	黄綬褒章	令和 4 年 4 月 2 8 日

消防庁長官表彰

昭和 4 8 年度	亀岡 毅	帝国纖維	平成 11 年度	清水 直二	櫻護謨
昭和 4 9 年度	改正 猛	芦森工業	平成 12 年度	嵯峨 勝治	芦森工業
昭和 5 0 年度	根本多喜男	櫻護謨	平成 13 年度	榭谷 徹	帝国纖維
昭和 5 1 年度	高橋 透	帝国纖維	平成 14 年度	大原五郎男	櫻護謨
昭和 5 2 年度	鳥井慶太郎	芦森工業	平成 15 年度	武田 弘	芦森工業
昭和 5 3 年度	杉田 恒	櫻護謨	平成 16 年度	小田 淳一	帝国纖維
昭和 5 4 年度	中原 俊光	芦森工業	平成 17 年度	相沢 雄次	櫻護謨
昭和 5 5 年度	中村健二郎	櫻護謨	平成 18 年度	植田 雅史	芦森工業
	平松 和男	帝国纖維	平成 19 年度	西川 恵三	帝国纖維
昭和 5 6 年度	田路 勝彦	芦森工業	平成 21 年度	伊藤 宏	櫻護謨
昭和 5 7 年度	芦森 茂夫	芦森工業	平成 22 年度	神田 東平	帝国纖維
	宿谷 正夫	近江麻業	平成 23 年度	中村 浩士	櫻護謨
昭和 5 8 年度	大森 一昌	芦森工業	平成 24 年度	飯田 時章	帝国纖維
昭和 5 9 年度	大津 順一	櫻護謨	平成 25 年度	岩崎 哲也	櫻護謨
昭和 6 1 年度	石塚 隆	近江麻業	平成 26 年度	河野 勇	芦森工業
昭和 6 2 年度	長嶺 光郎	帝国纖維	平成 27 年度	中村 直人	帝国纖維
平成 3 年度	岩間 憲三	帝国纖維	平成 28 年度	千葉 健二	櫻護謨
平成 4 年度	西川 慶一	近江麻業	平成 29 年度	塩崎 一郎	芦森工業
平成 5 年度	堀本 章	櫻護謨	平成 30 年度	阿部 和広	帝国纖維
平成 6 年度	中井 一宣	芦森工業	令和元年	土田 久敏	櫻護謨
平成 7 年度	木村 孝夫	帝国纖維	令和 2 年	太田 卓	芦森工業
平成 8 年度	中林 靖雅	櫻護謨	令和 3 年	白岩 強	帝国纖維
平成 9 年度	三和 政弘	芦森工業	令和 4 年	安藤 達也	櫻護謨
平成 10 年度	佐藤 英夫	帝国纖維			

(一社) 日本消防機器協会会長表彰

(昭和51年度に制定)					
昭和51年度	田路 勝彦	芦森工業	平成6年度	武田 弘	芦森工業
	佐野 清一	櫻護謨		相沢 雄次	櫻護謨
	渡辺 孝	帝国繊維	平成7年度	三和 政弘	芦森工業
昭和52年度	宿谷 正夫	近江麻業		榭谷 徹	帝国繊維
	藤沢 謙三	芦森工業	平成8年度	大原五郎男	櫻護謨
昭和53年度	友野 真一	櫻護謨		佐藤 英夫	帝国繊維
	西川 慶一	近江麻業	平成9年度	楠本 浩二	芦森工業
昭和54年度	大森 一昌	芦森工業		黒川 洋二	櫻護謨
	山口 紫朗	帝国繊維	平成10年度	藤村 講冶	芦森工業
昭和55年度	大津 順一	櫻護謨		加藤 敏男	帝国繊維
昭和56年度	石塚 隆	近江麻業	平成11年度	清水 直二	櫻護謨
	大森 時典	トスコ		神田 東平	帝国繊維
昭和57年度	鵜飼 一雄	芦森工業	平成12年度	鷺尾 茂樹	芦森工業
	長嶺 光郎	帝国繊維		木村 英雄	櫻護謨
昭和58年度	杉尾 卓	櫻護謨	平成13年度	高橋 吉夫	芦森工業
	北原 繁	帝国繊維		高見 一成	帝国繊維
昭和59年度	和田 正一	近江麻業	平成14年度	中村 哲也	櫻護謨
	平川 寛	トスコ		中村 直人	帝国繊維
昭和60年度	桜井 靖夫	芦森工業	平成15年度	植田 雅史	芦森工業
	狐塚 森雄	帝国繊維		大森 三男	櫻護謨
昭和61年度	市岡 栄治	芦森工業		大岡 照雄	帝国繊維
	水上 光雄	近江麻業	平成16年度	植松 啓二	芦森工業
	小浦 一夫	帝国繊維		中村 浩士	櫻護謨
昭和62年度	堀本 章	櫻護謨		小田 淳一	帝国繊維
	田中 信男	帝国繊維	平成17年度	田下 節	芦森工業
昭和63年度	六車 秋信	芦森工業		伊藤 宏	櫻護謨
	神谷 幸男	櫻護謨		新井 正人	帝国繊維
平成元年度	中井 一宣	芦森工業	平成18年度	村上 幸一	芦森工業
	岩間 憲三	帝国繊維		藤生 克好	櫻護謨
平成2年度	松橋 陽一	桜護謨		西川 恵三	帝国繊維
	木村 孝夫	帝国繊維	平成19年度	宇都宮 忍	芦森工業
平成3年度	新澤 吉治	芦森工業		佐藤 彰	櫻護謨
	土田 久敏	櫻護謨		阿部 和広	帝国繊維
平成4年度	嵯峨 勝治	芦森工業	平成20年度	甲斐 敏信	芦森工業
	塚田 文雄	帝国繊維		渡辺日出男	櫻護謨
平成5年度	中林 靖雅	櫻護謨		伊藤 和宏	帝国繊維
	中井 勝実	帝国繊維	平成21年度	千葉 健二	櫻護謨
				熊谷 俊和	帝国繊維

平成 22 年度	安藤 達也	櫻護謨
平成 23 年度	山田 耕蔵	櫻護謨
	飯田 時章	帝国纖維
平成 25 年度	樋山 勝美	櫻護謨
	須藤 均	帝国纖維
平成 26 年度	河野 勇	芦森工業
	小野 修一	櫻護謨
	藤田慎一郎	櫻護謨
平成 27 年度	塩崎 一郎	芦森工業
	近部 克夫	櫻護謨
	藤江 智也	帝国纖維
平成 28 年度	高橋 光夫	芦森工業
	阿久津 守	櫻護謨
	高橋 一則	帝国纖維
平成 29 年度	岸田 浩昭	芦森工業
	戸城 賢三	櫻護謨
	佐々木博隆	帝国纖維

平成 30 年度	阿部 義幸	芦森工業
	田中 太郎	櫻護謨
	蜂屋 英男	帝国纖維
令和元年	太田 卓	芦森工業
	山崎 聡	櫻護謨
	大塚 嵩年	帝国纖維
令和 2 年	近藤 正樹	櫻護謨
	牧嶋 由亘	帝国纖維
令和 3 年	廣川 登朗	芦森工業
	玉田 和之	櫻護謨
	白岩 強	帝国纖維
令和 4 年	本間 毅	芦森工業
	石川 義彦	櫻護謨
	本間 崇司	帝国纖維

ホース工業会表彰

	(平成元年度に制定)	
平成元年度	新澤 吉治	芦森工業
	西川 隆司	近江麻業
	松橋 陽一	櫻護謨
	塚田 文雄	帝国纖維
平成 2 年度	嵯峨 勝治	芦森工業
	土田 久敏	櫻護謨
	中井 勝実	帝国纖維
平成 3 年度	武田 弘	芦森工業
	中林 靖雅	櫻護謨
	色摩富士雄	帝国纖維
平成 4 年度	三和 政弘	芦森工業
	疋田 喜作	近江麻業
	相沢 雄次	櫻護謨
	榭谷 徹	帝国纖維
平成 5 年度	楠本 浩二	芦森工業
	大原五郎男	櫻護謨
	佐藤 英夫	帝国纖維

平成 6 年度	藤村 講治	芦森工業
	黒川 洋二	櫻護謨
	加藤 敏男	帝国纖維
平成 7 年度	鷲尾 茂樹	芦森工業
	木村 英雄	櫻護謨
	神田 東平	帝国纖維
平成 8 年度	高橋 吉夫	芦森工業
	大森 三男	櫻護謨
	阿部 和弘	帝国纖維
平成 9 年度	植松 啓二	芦森工業
	清水 直二	櫻護謨
	高見 一成	帝国纖維
平成 10 年度	伊ヶ崎 潮	芦森工業
	藤田慎一郎	櫻護謨
	中村 直人	帝国纖維
平成 11 年度	田下 節	芦森工業
	安藤 達也	櫻護謨
	大岡 照雄	帝国纖維

平成 12 年度 植田 雅史 芦森工業
伊藤 宏 櫻護謨
小田 淳一 帝国纖維

平成 13 年度 山中 保 芦森工業
中村 哲也 櫻護謨
吉田 芳蔵 帝国纖維

平成 14 年度 村上 幸一 芦森工業
中村 浩士 櫻護謨
千葉 昇治 帝国纖維

平成 15 年度 宇都宮 忍 芦森工業
藤生 克好 櫻護謨
新井 正人 帝国纖維

平成 16 年度 若原 達郎 芦森工業
渡辺日出男 櫻護謨
福田 守 帝国纖維

平成 17 年度 甲斐 敏信 芦森工業
佐藤 彰 櫻護謨
西川 恵三 帝国纖維

平成 18 年度 根立 敏 芦森工業
千葉 健二 櫻護謨
熊谷 俊和 帝国纖維

平成 19 年度 楠 昌弘 芦森工業
天野 昭夫 櫻護謨
伊藤 和宏 帝国纖維

平成 23 年度 山田 耕蔵 櫻護謨
飯田 時章 帝国纖維

平成 24 年度 樋山 勝美 櫻護謨
須藤 均 帝国纖維
河野 勇 芦森工業

平成 25 年度 塩崎 一郎 芦森工業
小野 修一 櫻護謨
佐々木博隆 帝国纖維

平成 26 年度 高橋 光夫 芦森工業
近部 克夫 櫻護謨
藤江 智也 帝国纖維

平成 27 年度 岸田 浩昭 芦森工業
阿久津 守 櫻護謨
高橋 一則 帝国纖維

平成 28 年度 阿部 義幸 芦森工業
戸城 賢三 櫻護謨
蜂屋 英男 帝国纖維

平成 29 年度 太田 卓 芦森工業
田中 太郎 櫻護謨
鈴木 光一 帝国纖維
岩上 友哉 横井製作所

平成 30 年度 柴田 杏子 芦森工業
山崎 聡 櫻護謨
大塚 崇年 帝国纖維
中埜 正和 横井製作所

令和元年 廣川 登朗 芦森工業
近藤 正樹 櫻護謨
牧嶋 由亘 帝国纖維
井上 昭義 横井製作所

令和 2 年 本間 毅 芦森工業
玉田 和之 櫻護謨
白岩 強 帝国纖維
岡田 基希 横井製作所
山下 象平 芦森工業
石川 義彦 櫻護謨
本間 崇司 帝国纖維
重本 充司 横井製作所

令和 4 年 坂口 正記 芦森工業
床井 脩 櫻護謨
鷹箸 尚昭 帝国纖維
中島 常浩 横井製作所

編集後記

一般社団法人日本消防ホース工業会は令和5年4月をもって創立60周年を迎え記念行事の一環として「六十年の歩み」を発行することになった。

ホース工業会60年の歴史を振り返ってみると、オイルショックやドルショックを乗り越えながら、日本経済と共に発展してきた30年とその後の30年とでは大きく様相を変えることが分かる。この30年は松寿園火災のあと簡単に使用できる2号消火栓の基準化、阪神淡路大震災のあとの大口径ホースによる遠距離大量送水の補助対象化、易操作性1号消火栓の基準化、消火栓ホース等の点検基準改正などが続いた。また、平成25年4月1日から消防法の一部が改正、施行され、消防用ホースについては自主表示対象機械器具等の対象となった。近年では、糸魚川市での大規模火災や首里城の火災など、社会的影響の大きな火災が多数発生している。自然災害についても熊本地震・胆振東部地震や毎年のように豪雨災害などが発生している。国や国民の防災意識が高まるにつれてホース工業会の事業も拡充し重要性が増してきたことが、この「六十年の歩み」を編集しながら実感した。

終わりに、この「六十年の歩み」編集にあたり総務省消防庁長官をはじめご懇篤な祝辞を頂いた方々にたいして、深く感謝申し上げます。

参考文献：「日本消防ポンプ協会 六十年のあゆみ」
：「日本消防ホース工業会 五十年の歩み」

一般社団法人 日本消防ホース工業会「六十年の歩み」編集委員会

一般社団法人 日本消防ホース工業会
六十年の歩み

編集・発行 一般社団法人 日本消防ホース工業会
〒103-6115 東京都中央区日本橋 2-5-1
日本橋高島屋三井ビルディング 15 階
帝国繊維（株）内

TEL : 03-3245-1777

FAX : 03-3245-1777

発行日 令和 5 年 8 月
